

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月12日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL https://www.kppc.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 栗原 正
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 管理本部長(氏名) 橋 辰彦 (TEL) 03-3542-4169
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	269,133	—	3,822	—	4,205	—	3,485	—
2021年3月期第2四半期	166,594	△11.2	△7,566	—	△8,218	—	△7,236	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,727百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △9,099百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	48.54	—
2021年3月期第2四半期	△100.48	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	273,765	49,537	18.1
2021年3月期	275,119	43,581	15.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 49,489百万円 2021年3月期 43,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545,000	—	5,900	—	5,000	—	4,200	—	58.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	75,077,406株	2021年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,243,951株	2021年3月期	3,278,133株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	71,815,405株	2021年3月期2Q	72,018,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2021年12月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高についての当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心にワクチン接種が進んだ他、大規模な経済政策効果や活動制限の緩和により景気が回復した地域が広がる一方、サプライチェーンの混乱及びインフレ率の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって感染者が急増し、度重なる緊急事態宣言の発令・まん延防止等重点措置の発出が行われた中、ワクチン接種は進捗いたしました。個人消費回復への影響が弱く、景気の低迷が続きました。今後はワクチン接種の進展を背景に、感染拡大予防と経済活動の正常化を両立させることにより、低迷する個人消費の回復が期待されます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,691億33百万円となりました。営業損益においては、売上総利益は前連結会計年度に取得したAntalis S.A.S.の買収効果により前年同期比で増益となりました。営業利益は38億22百万円（前年同期は75億66百万円の営業損失）、経常利益は42億5百万円（前年同期は82億18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億85百万円（前年同期は72億36百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績は次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

当第2四半期連結累計期間において、紙では、前年同期が緊急事態宣言発令の影響を最も大きく受けた期間であった為、前年同期比ではカタログ、チラシ等のグラフィック用紙を中心に販売数量が大幅に回復していましたが、7月の緊急事態宣言の再発令により、回復は限定的となりました。

紙器用板紙は、昨年は新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛やイベント等の中止により大幅に販売が減少しましたが、今上期は回復傾向にはあるものの、緊急事態宣言発令下の中自粛傾向が強かったことにより、回復は限定的でありました。段ボール原紙は、飲料用の包装資材向けの需要が堅調に推移した他、中国を中心とした輸出の増加等により、売上高は前年を上回りました。

古紙については、紙の国内消費低迷から古紙発生量が減少し、販売数量は伸び悩みましたが、売上高は前年を上回りました。

パルプにつきましては、好調な輸出と価格の上昇により、販売数量、売上高共に前年を大幅に上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,238億63百万円となり、営業利益は24億47百万円（前年同期比149.2%）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

欧州においては、昨年7月に買収したAntalis S.A.S.の業績が寄与し、販売数量・売上高ともに前年同期比で大幅な増加となりました。上半期前半は、局所的にロックダウンが続きましたが、ワクチン接種の進展に伴い、各地で経済活動が順調に回復し、業績に好影響を与えております。

豪州を中心としたオセアニアでは、昨年のコロナ禍からの回復、及び新規に取得した事業が業績貢献し、Spicers Limitedは販売数量・売上高ともに前年同期比で大幅な増加となりました。

中国では、慶真紙業が6拠点でストックビジネスの展開を開始、また、好調な中国経済と市況価格の急騰により、業績が急回復いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,446億47百万円となり、営業利益は27億52百万円（前年同期は82億2百万円の営業損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオフィス需要が減退し、東京地区の平均賃料が下落に転じており、その他の地区でも賃料が弱含みで推移しています。

このような状況下、当社グループでは主力のKPP八重洲ビルが満室稼働を継続したこともあり、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、利益面では2021年2月の同ビル土地売却に伴う賃料発生などにより減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億22百万円となり、営業利益は86百万円（前年同期比25.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、短期借入金の返済等により現預金が減少し、前連結会計年度末に比べ13億54百万円減少し、2,737億65百万円となりました。

負債額は、前連結会計年度末に比べ73億9百万円減少し、2,242億28百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べ59億55百万円増加し、495億37百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は18.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月11日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,546	13,371
受取手形及び売掛金	112,782	116,958
電子記録債権	12,928	12,938
商品	40,012	47,462
その他	10,138	12,131
貸倒引当金	△5,735	△5,188
流動資産合計	200,672	197,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,935	6,747
土地	9,581	9,607
その他（純額）	18,329	18,904
有形固定資産合計	34,845	35,259
無形固定資産		
のれん	4,235	4,153
その他	4,541	4,588
無形固定資産合計	8,777	8,741
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	17,320
退職給付に係る資産	9,230	11,775
その他	12,972	12,825
貸倒引当金	△9,184	△9,829
投資その他の資産合計	30,824	32,091
固定資産合計	74,447	76,092
資産合計	275,119	273,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,672	87,856
電子記録債務	3,552	3,782
短期借入金	67,999	40,193
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
未払法人税等	9,273	1,386
引当金	3,857	2,674
その他	24,637	30,299
流動負債合計	190,993	167,192
固定負債		
長期借入金	15,272	35,733
退職給付に係る負債	4,811	3,788
引当金	443	490
その他	20,017	17,022
固定負債合計	40,544	57,035
負債合計	231,537	224,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,833	7,833
利益剰余金	31,826	34,579
自己株式	△1,089	△1,076
株主資本合計	43,293	46,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	3,424
繰延ヘッジ損益	△54	△47
為替換算調整勘定	△1,380	△504
退職給付に係る調整累計額	△2,167	557
その他の包括利益累計額合計	195	3,429
非支配株主持分	92	47
純資産合計	43,581	49,537
負債純資産合計	275,119	273,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	166,594	269,133
売上原価	155,272	225,188
売上総利益	11,322	43,944
販売費及び一般管理費	18,888	40,122
営業利益又は営業損失(△)	△7,566	3,822
営業外収益		
受取利息	344	66
受取配当金	262	221
持分法による投資利益	—	72
為替差益	30	362
貸倒引当金戻入額	13	737
その他	148	322
営業外収益合計	798	1,782
営業外費用		
支払利息	381	876
売上債権売却損	15	8
持分法による投資損失	941	—
その他	112	514
営業外費用合計	1,450	1,399
経常利益又は経常損失(△)	△8,218	4,205
特別利益		
固定資産売却益	2	29
投資有価証券売却益	6	125
負ののれん発生益	1,679	—
減損損失戻入益	—	187
違約金収入	—	164
その他	—	13
特別利益合計	1,688	521
特別損失		
事業構造改善費用	175	326
固定資産除却損	1	39
固定資産売却損	—	0
減損損失	18	—
投資有価証券評価損	169	—
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	365	368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,894	4,358
法人税、住民税及び事業税	95	942
法人税等調整額	274	△76
法人税等合計	370	865
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,265	3,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,236	3,485

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,265	3,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△372	△373
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	△620	859
退職給付に係る調整額	△15	2,725
持分法適用会社に対する持分相当額	△829	17
その他の包括利益合計	△1,834	3,234
四半期包括利益	△9,099	6,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,070	6,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

紙パルプ等卸売事業について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客に対する財又はサービスの提供が代理人として行われる取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・変動対価(売上リベート、仮価格による取引)

売上リベート又は仮価格による取引に対する金額の見直し部分について、従来は、売上原価として処理しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供時に取引対価の変動部分の額を見積り、取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が6,664百万円、売上原価が6,664百万円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,879	45,090	623	166,594	—	166,594
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,072	147	8	2,228	△2,228	—
計	122,951	45,237	632	168,822	△2,228	166,594
セグメント利益又は損失(△)	1,640	△8,202	339	△6,222	△1,344	△7,566

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,344百万円は、セグメント間取引消去△3百万円及び全社費用△1,340百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間より、Antalis S. A. S. の株式を取得し、同社及びその子会社73社を連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメント資産が101,351百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、Antalis S. A. S. の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社73社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,679百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,863	144,647	622	269,133	—	269,133
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,959	136	13	3,109	△3,109	—
計	126,822	144,784	635	272,243	△3,109	269,133
セグメント利益	2,447	2,752	86	5,286	△1,463	3,822

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,463百万円は、セグメント間取引消去△9百万円及び全社費用△1,454百万円あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の国内拠点紙パルプ等卸売の売上高が6,664百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株の消却)

当社は2021年9月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議し、2021年10月1日に消却いたしました。

1. 消却した株式の種類

当社普通株式

2. 消却した株式の数

1,832,998株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.44%)

3. 消却実施日

2021年10月1日

4. 消却後の発行済株式総数

73,244,408株